



市議会報あやせ

●平成19年(2007年)11月
発行 綾瀬市議会
☎0467 - 70 - 5644
編集 議会報編集委員会



10月17日、市民スポーツセンターで小学校連合運動会が開催されました。力強い選手宣誓が競技場に響き渡っていました

平成18年度6会計決算を賛成多数で認定

決算総額は419億3977万円に

9月定例会

9月定例会が、9月3日から26日までの24日間の会期で開かれました。この定例会では、平成18年度6会計決算、平成19年度一般会計及び介護保険事業特別会計の補正予算、市税条例や職員退職手当に関する条例などの一部改正、市道路線の認定、教育委員会委員の任命など、市長から提出された15議案を審議し、それぞれ認定、可決、同意しました。また、議員提出議案では、意見書を2件可決しました(審議結果は6ページに掲載)。陳情は2件を趣旨了承、1件を趣旨不承、2件を継続審査と決しました。

歳入歳出決算の認定

平成18年度6会計決算は、歳入総額が419億3977万円、歳出総額が405億6106万円、前年度と比較し歳入は0.1%の増、歳出は1.2%の増となりました。決算額の約6割を占める一般会計では、歳入が対前年度比1.2%減の242億2510万円、その内訳としては、市税などの自主財源が67%、国庫支出金などの依存財源が33%。歳出は、対前年度比0.1%減の231億2398万円、主に、保育や障害者福祉の事業などに要した民生費が57億7398万円、25%を占め、次に公園や市道の整備などに要した土木費が、50億501万円で21.7%を占めています。

なお、市民1人当たりの決算状況としては、市税の納税額16万3427円に対して、一般会計の歳出額は28万7694円でした。また、国民健康保険事業では、1人当たりの療養給付費が16万188円でした。老人保健医療事業では、1人当たりの医療給付費が63万1310円でした。下水道事業では、終末処理場の更新工事などを行い適正な維持管理を行うとともに、管きよ整備による水質保全と居住環境の改善を推進し、人口普及率は、92.8%となりました。深谷中央特定土地区画整理事業では、主に移転移設補償や道路及び調整池の整備などを行い、事業の進捗率は事業費ベースで71%となりました。介護保険事業では、要介護認定者が増加し、保険給付費の対前年度比は8.8%の増でした。

補正予算

一般会計と介護保険事業特別会計の総額で2億5173万4000円を追加するもので、一般会計では、市道整備や公園用地の取得に係る経費が主なものです。

条例

綾瀬市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例
雇用保険法等の改正に伴い、必要な改正をするものです。
綾瀬市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

綾瀬都市計画地区計画吉岡西部地区地区計画の決定に伴い、必要な改正をするものです。
綾瀬市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例
公職選挙法の改正に伴い、必要な改正をするものです。

綾瀬市市税条例の一部を改正する条例
地方税法などの改正に伴い、必要な改正をするものです。

市道路線の認定

寄附により提供された道路用地1件と、県から移管された1件です。

人事案件

教育委員会委員の任命について古塩政由氏(吉岡)を再任することに全会一致で同意しました。

議員提出議案

義務教育費国庫負担制度存続、教職員定数改善計画早期策定を求める

議会の動き

- 8月
 - 20日 議会全員協議会
 - 27日 議会運営委員会
- 9月
 - 3日 9月定例会本会議(初日)
 - 4日 議会全員協議会
 - 4日 9月定例会本会議(第2日)
 - 6日 教育福祉常任委員会
 - 7日 経済建設常任委員会
 - 10日 総務常任委員会
 - 14日 基地対策特別委員会
 - 19日 9月定例会本会議(第3日)
 - 20日 9月定例会本会議(第4日)
 - 26日 議会運営委員会
 - 26日 9月定例会本会議(最終日)
 - 議会運営委員会・議会全員協議会・議会報編集委員会
- 10月
 - 3日 愛知県東浦町議会議員来市
 - 3日 5日 総務常任委員会行政視察(宮城県多賀城市・岩沼市・岩手県奥州市)
 - 11日 京都府福知山市議会議員来市
 - 19日 議会全員協議会
 - 25日 基地対策特別委員会
 - 29日 兵庫県加古川市議会議員来市
 - 31日 議会報編集委員会
- 11月
 - 8日 石川県羽咋市議会議員来市
 - 9日 基地対策特別委員会行政視察(岐阜県各務原市)
 - 13日 15日 教育福祉常任委員会行政視察(広島県廿日市市・呉市・広島市)
 - 14日 16日 経済建設常任委員会行政視察(兵庫県伊丹市・岡山県倉敷市・広島県尾道市)



意見書

教育の機会均等を確保し、教育水準の維持・向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の存続と教職員定数改善計画の早期策定を求めるものです。

綾瀬市域の告示後住宅を法的根拠に基づき助成対象とすることを求める意見書
厚木基地を抱える綾瀬市全域の全住宅について、法的な根拠に基づき住宅防音工事の助成対象とすることを求めるものです。

報告

平成18年度綾瀬市一般会計継続費精算報告書について
専決処分報告について(4件)